資料６

防災推進国民会議
令和４年度取組調査（報告）

Ⅰ．2022 年度に行った又は行う防災意識の醸成・向上を図るための事業 …… 1
〈セミナー、シンポジウム等〉 …… 1
〈研修・訓練等〉 …… 6
〈団体内での会合〉 …… 10
〈展示〉 …… 17
〈キャンペーン〉 …… 18
Ⅱ．2022 年度に作成した又は作成する防災に関する普及啓発資料 …… 19
〈広報誌〉 …… 19
〈マニュアル〉 …… 20
〈WEB〉 …… 22
Ⅲ．2022 年度に政府その他の防災関係機関が実施する、防災意識の醸成・向上を図るための事業等への協力 …… 25
〈防災推進国民大会 2022 関係〉 …… 25
〈津波の日関係〉 …… 27
〈防災教育チャレンジプラン関係〉 …… 27
〈水防月間等への協力〉 …… 29
〈その他〉 …… 29
Ⅳ．その他、自助、共助の活動 …… 30
〈被災者支援〉 …… 30
〈研究調査〉 …… 32
〈その他〉 …… 33

Ⅰ．2022 年度に行った又は行う防災意識の醸成・向上を図るための事業

〈セミナー、シンポジウム等〉

（1）日本経済団体連合会

① 通年　危機管理・社会基盤強化委員会

会員企業に万全の災害対策を呼びかけるとともに、政府に対し、国民の生命・身体・財産を守り、国民生活、国民経済を維持できる社会の構築を働きかけ。

（2）経済同友会

通年　防災・震災復興委員会

2011 年4月発足。東日本大震災の復興支援等に関し会員等に発信。

（3）日本労働組合総連合会

開催済　2022 連合・防災セミナー

2022 年9月 27 日（火）

自らの災害への備えについて改めて考え、日常の生活において防災意識と具体的な備えを取り入れる必要性について実践的な内容を学ぶとともに、各種団体と連携し災害発生時に即座に対応できる支援体制に向けた取り組みについて情報を共有することを目的に開催。

（4）日本青年会議所

開催済

① サマーコンファレンス2022スペースレジリエンスフォーラム

2022 年7月 16 日（土）

宇宙産業を利活用し中小企業ビジネスに結びつけるとともに、極限状態での生活環境を災害時と絡め、被災、避難時の栄養食を学ぶフォーラムを開催。

② 九州の未来予想図！～レジリエンスフォーラム～

2022 年8月 19 日（金）

九州地区協議会九州コンファレンスにおいて豊予海峡ルート及び個人、企業としてのレジリエンス、九州の可能性を学ぶフォーラムを開催。

（5）国立大学協会

① 開催済　海溝型地震の被害想定と減災

2022 年 11 月2日（水）　コーチャンフォー釧路文化ホール「小ホール」

北海道大学における防災に関わる全学組織である広域複合災害研究センターが地域と連携し、積雪寒冷地における地震や津波浸水・被害想定の考え方、避難行動

や避難所運営に関する知見を行政防災担当者や地域住民に向け発信する。さらに、減災対策や連鎖複合災害に関する討論会における行政防災担当者等との議論を通じ、効果的な減災対策について地域住民の理解を深めることを目的とする。

② 予定 **R4 レジリエント社会・地域共創シンポジウム「地域社会のレジリエンスとアントレプレナーシップ」**
2022 年 11 月～2023 年2月の吉日　東北大学片平さくらホール
レジリエンスプログラム関係者を含むステークホルダーが一同に会し、「(仮) 地域社会のレジリエンスとアントレプレナーシップ」をテーマにパネル討議を実施し、今後の地域の防災・減災・復興促進に必要とされる人材像や取組、知見等を共有する機会とする。また、レジリエンスプログラム受講生によるポスターセッションを設け、関係者間のネットワーキングの機会とする。

③ 予定 **これからの地方都市と山間地域での社会共創による防災について～空間管理、流域治水、被災者の健康維持、人材育成～**
2022 年 12 月 9 日(金)　宇都宮駅東口交流拠点施設ライトキューブ宇都宮
①今後予想される災害に対応するための複数の基礎自治体の連携による流域治水、②空き家や廃ホテル群などのストックの管理、さらには③災害関連死を減らすための被災者の健康維持といった災害リスク対策のための情報を自治体、企業、地域住民等と共有し課題を明確化するとともに、その対応策を、これまでの調査研究の成果や参加者の経験をもとに検討することを目的としている。

④ 開催済 **カーボンニュートラルな社会をめざして‐さいたま発の公民学によるグリーン共創モデル**
2022 年 11 月 15 日(火)　さいたま市産業文化センターホール
脱炭素社会を構築するための要素技術の研究開発および脱炭素に繋がる社会変革を促進するための啓蒙活動の一環として、脱炭素およびカーボンニュートラルに興味を持つ地域自治体や企業の職員、地域住民や学生に広く取組を理解してもらい、地域が一丸となって脱炭素社会を構築するための地域のコンセンサスを得ることに貢献すること、さらに本学が埼玉県唯一の国立大学として地域社会の中で果たす役割について理解を深めてもらうことを目的としている。

⑤ 開催済 **災害治療学シンポジウム in 千葉 2022**
2022 年 11 月 19 日(土)　千葉大学亥鼻キャンパス　ゐのはな記念講堂
千葉大学災害治療学研究所、大学院医学研究院、医学部附属病院の専門家による、複合災害時の災害治療に関する知見を社会に広く伝えるとともに、医療分野の垣根を越えた社会学的見地からもレジリエントな地域社会の実現に資することを目的としたものである。

⑥ 開催済 **新潟から発信する地域力向上のためのレジリエンスイノベーション**
2022 年 11 月 24 日(木)　アートホテル新潟駅前, 越後(東)の間
災害・社会環境の変化の中、特に 2004 年、2007 年の地震災害以降、理工学、農学、災害医療、社会科学などの幅広い分野が連携して行ってきた、レジリエントな地

域社会の創生に向けた先駆的、実践的な取り組みや地域共創の事例を紹介し、レジリエンスイノベーションへの展開を地域社会と共有する。

⑦ 開催済 **事前復興まちづくり～南海トラフ地震へのレジリエンス力強化のために～**
2022 年 11 月 26 日(土) 和歌山県立情報交流センターBig・U
南海トラフ地震が予想される地域の県内唯一の国立大学として、防災意識を啓発する。具体的には、日頃の研究・教育より、学術的知見を収集・発信共有することによって、自治体、企業、地域社会との共創により、防災(とりわけ災害後の地域づくりに焦点を充てる)意識を高め、地域防災力の強化に貢献する。

⑧ 開催済 **2022年度 香川大学危機管理シンポジウム**
DX防災×レジリエントな人づくり ～ 持続可能な地域分散型社会に向けて ～
2022 年 10 月 31 日(月) かがわ国際会議場 (高松市サンポート)及びオンラインWeb同時配信
様々な災害を念頭においた教育・研究・地域連携推進活動を通じて得た知見等を地域の方々へ還元することを目的に、2008 年度から毎年開催している。今年度は、少子高齢化が進んでいる四国において、AIやデータサイエンス技術を活用した次世代型の防災による地域防災力向上の一助とするべく、「DX 防災×レジリエントな人づくり～持続可能な地域分散型社会に向けて～」をテーマに開催する。

⑨ 予定 **自然災害もうひとつの危機～避難所における健康リスクを考える**
2023 年1月 22 日(日) トキハ会館
大分大学が地域の中核大学として、社会生活を脅かす多くの危機(クライシス)に対応する取組として実施するものであり、防災をテーマとする公開シンポジウムを開催して災害対応の在り方について広く地域社会に発信するものである。本事業を通じて、本大学と自治体等地域社会との連携・協力関係を強化するとともに、シンポジウム及び展示会への参加を通じた地域住民の防災意識の向上を図ることにより、災害に強い安心・安全な地域社会の実現を目指す。

⑩ 予定 **鹿児島大学の地域防災研究最前線－地域防災に貢献する大学の役割を考える－**
2022 年 12 月 10 日(土) 鹿児島大学 稲盛会館キミ&ケサメモリアルホールおよびオンライン
鹿児島大学地域防災教育研究センターでは、桜島の大規模噴火など、この地域で起こりうる複合災害に関わる多岐にわたる地域課題を抽出し、本学の文理横断の知を総動員した災害・防災研究を推進するため令和4年度から「大規模複合災害に備えた学際的防災研究の推進と防災人材の育成」に関するプロジェクトを開始している。本シンポジウムは、プロジェクト初年度にあたり、今後取り組む課題について自治体・防災関係機関や市民・教職員・学生に広く公表・周知することが目的である。

(6) 公立大学協会

開催済 **LINKtopos 2022(令和4年度全国公立大学学生大会)**

2022年8月31日（水）～9月2日（金） オンライン開催 （主催校：福知山公立大学）
大会テーマを「Restart」と題し、ポスターセッションやワークショップを開催。全国の公立大学の学生・教職員75名が参加。ワークショップでは防災・減災を通じて、公立大学の学生が主体的に地域に関わっていく意義を共有することが目的。

（7）日本学術会議、防災学術連携体

開催済 防災学術連携シンポジウム「自然災害を取り巻く環境はどう変化してきたか」

2022年5月9日（月）オンライン開催
防災学術連携体の構成学協会を中心に、地球温暖化に伴う気候変動や地形の改変に伴う土砂災害など人類の活動により、災害要因となるハザードや、災害を受ける側の社会環境がどのように変化し、対応してきたのかに注目して、情報交換と議論を行うことにより、今後の防災に向けた情報として共有した。

（8）防災学術連携体

開催済 防災学術連携体特別シンポジウム「自然災害を取り巻く環境の変化－防災科学の果たす多様な役割－」

2022年10月22日（土）18:15～19:40　オンライン開催
本特別シンポジウムでは、近年多様なハザード（危機）が出現しているような、自然災害を取り巻く環境が変化する中で、防災科学が果たすべき役割に焦点を当てて、多様な視点から広く意見交換を行った。開催模様はインターネット中継にて広く社会に発信し、情報の共有を図っている。

（9）日本放送協会

① **開催済 第6回愛媛防災シンポジウム**
2022年5月15日（日）
愛媛新聞社とNHK 松山放送局が共同で実施。今年度は「女性と防災」をテーマに、避難所のあり方や、家庭での備えや心構えについて、専門家らが意見を交わした。

② **予定 防災ワンデー「釧路防災講演会2023」**
2023年1月15日（日）
釧路地方気象台などとNHK 釧路放送局が共同で実施。日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に対する備えをテーマに、寒冷地特有の被害やその対策について、専門家の基調講演やパネルディスカッションを行う。

（10）日本新聞協会

予定 新聞協会賞受賞記者講演会

2022 年 12 月 10 日（土） ニュースパーク（日本新聞博物館）
2022 年度新聞協会賞を受賞した静岡新聞社の記者が、受賞作である「連載　残土の闇　警告・伊豆山」について講演を行う。

（11）日本歯科医師会

開催済　第 19 回警察歯科医会全国大会

2022 年 8 月 6 日（土）
「『超高齢社会』と『大規模災害』に向けての警察歯科の役割」をテーマに南海トラフ巨大地震や首都直下地震に備えた講演、シンポジウムを行い、今後予想される大規模災害時に警察、海上保安庁、行政等との連絡が迅速に行われるよう議論した。

（12）日本薬剤師会

開催済　第 55 回日本薬剤師会学術大会

2022 年 10 月9日（日）～10 日（月）開催（宮城県仙台市）
災害対策関連分科会の開催、関連会員発表、ポスター掲示。

（13）日本介護支援専門員協会

開催済　日本介護支援専門員協会　全国大会 in みやざき

2022 年6月4日(土)～5日（日）
「第5分科会　もしもの備え」
介護支援専門員が利用者の暮らしを支えていくために、平時からできること、有事の際にできることについて各発表を通して、意見交換。

（14）日本介護福祉士会

通年　災害対策検討委員会

（15）日本障害フォーラム

① **開催済　障害者権利条約 第1回建設的対話報告会**

日本の審査と総括所見（勧告）を受けた今後の条約実施に向けて
記念講演 ヨナス・ラスカス障害者権利委員会副委員長
2022 年9月 20 日（火）オンライン開催
8月 22 日（月）～23 日（火）にスイス・ジュネーブの国連欧州本部で、障害者権利条約の日本の初回となる建設的対話が開かれたことを踏まえ、今後の課題と取り組みを考える内容。

② **予定　JDF 全国フォーラム**

2022年12月6日(火)オンライン開催
障害者権利条約の総括所見を踏まえ、今後の取り組みを考える内容。
国連・障害者権利委員会のキム・ミヨン副委員長によるビデオメッセージあり。

(16) 日本赤十字社

開催済・予定 **赤十字防災セミナー**
2022年4月1日(金)～2023年3月31日(金)
防災・減災に関する知識・意識・技術の普及向上と、地域において災害発生時の応急対応にあたるリーダー層を育成するため、地域住民を対象に、日本赤十字社各都道府県支部にて同セミナーを実施。

(17) 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

開催済 **第6回　災害時の連携を考える全国フォーラム**
2022年5月12日(木)、13日(金)
「災害支援の文化を創造する」をメインテーマに、被災者支援コーディネーションを中心に、「地域(エリア)」・「分野(テーマ)」・「備え(つながり)」について最新の動向について分科会や全体会を通して学び合う機会。本フォーラムを通して、多様な主体が連携することで、災害対応力の強化につなげていくことを目指す。内閣府政策統括官(防災担当)も共催。

〈研修・訓練等〉

(1) 日本青年会議所

① 開催済 東海地区協議会　JCI日本連携委員会による防災意見交換研修会
2022年4月20日(水)
② 開催済 中国地区協議会　中国地区協議会内災害支援体制についての意見交換会を実施。2022年10月17日(月)
③ 通年 発災時における青年会議所と関係諸団体の連携及び迅速な支援体制の構築についての研修、意見交換会を実施。

(2) 全国子ども会連合会

① 開催済・予定 **子ども会安全啓発初級指導者養成講習会**
各都道府県・指定都市子ども会連合組織で開催。(23箇所)
安全啓発初級指導者としての防災に関する素養と啓発力を高める。
② 開催済 **子ども会安全啓発中級指導者養成講習会**
各都道府県・指定都市子ども会連合組織で開催。

東北地区　2022 年9月 10 日～11 日
関東地区　2022 年7月9日～10 日
近畿地区　2022 年9月 24 日～25 日
九州地区　2022 年9月 23 日～24 日
安全啓発中級指導者としての防災に関する素養と啓発力を高める。

（3）全国連合小学校長会

① 通年　防災計画に基づいて、毎月防災訓練を実施。なお、年一回は、保護者引き渡し訓練を実施。
② 通年　近隣消防署と協働した訓練を実施。
③ 通年　各地域の特徴的な訓練を実施。

（4）日本放送協会

① 開催済　NHK 災害対策訓練
2022 年9月2日（金）
日本海溝・千島海溝の巨大地震の発生を想定し、関係各局の初動対応と、取材・発信を継続するための課題などを検証する訓練を実施した。
② 予定　災害対策訓練（ブロック訓練）
2022 年度中
南海トラフ巨大地震を想定し、西日本の地域放送局が放送やデジタル発信などの事業を継続するための対応や課題を検証する訓練を実施する予定。

（5）日本民間放送連盟

① 開催済　新たな防災情報に関する説明会――「長周期地震動」と「線状降水帯」
2022 年4月 22 日（金）　オンライン配信
気象庁による長周期地震動に関する警報等の発表、線状降水帯による大雨の半日程度前からの呼びかけの開始について、会員各社で情報や考え方を共有し、的確に対応するため実施。
② 予定　報道記者研修会
2023 年2月下旬　ウェブセミナー
若年層を中心とした記者、ディレクターなどが対象　災害報道に関する講演を設定。

（6）日本雑誌協会

① 開催済　雑誌 BCP 共同分科会
2022 年3月 23 日（水）、5月 26 日（木）、7月 21 日（木）、10 月5日（水）
印刷工業会、出版取次協会と合同で4回開催。

（2022 年2月 24 日（木）に緊急協議訓練を実施）

② 予定 **雑誌 BCP 共同分科会**

2022 年 12 月 12 日（日）、印刷工業会、出版取次協会と開催予定。

緊急訓練

2023 年2月 22 日（水）の週にリモート形式で実施する予定。

（詳細日程については現在調整中）

（7）日本医師会

予定 **日本医師会JMAT研修会**

2023 年1月8日（日）、3月 19 日（日）の2回開催。日本医師会館他

医師、看護師、ロジスティックス担当者を対象とした日本医師会災害医療チーム（JMAT）に関する研修を複数回予定（基本編研修、統括 JMAT 編研修、ロジステック研修等）。

（8）日本歯科医師会

2022 年度災害歯科保健医療体制研修会

① 開催済 **東日本ブロック**

2022 年　11 月 19 日（土）、20 日（日）

② 予定 **中日本ブロック**

2022 年 12 月 17 日（土）、18 日（日）

③ 予定 **西日本ブロック**

2023 年1月 21 日（土）、22 日（日）

④ 予定 **アドバンス研修会**

2023 年2月 19 日（日）

災害発生後から被災地の歯科保健医療提供能力が回復するまでの間に、歯科医療機関及び避難所等において歯科保健医療支援を行うチームの養成研修を支援する事業として実施。

（9）日本薬剤師会

予定 **安否確認訓練の実施**

（10）日本介護支援専門員協会

① 開催済 **BCP に関する研修**

2022 年8月 25 日（木）

② 開催済 **災害支援ケアマネジャー養成研修会**

2022 年 11 月5日（土）・6日（日）

③ 予定 災害支援ケアマネジャーフォローアップ研修

2023 年1月 22 日（日）

（11）日本介護福祉士会

全国の都道府県介護福祉士会が主催する災害対策基本研修の開催の推進。

（12）日本防火・防災協会

通年 防火防災管理講習事業

全国 44 道府県で防火・防災管理講習及び再講習を実施予定。

講習回数 1,066 回、募集人員 97,768 名程度。

（13）全国女性団体連絡協議会

① 通年 あたらしい時代の“防災学習会”

全国 42 カ所

実践的な防災ネットワークの構築と新しい時代にふさわしい地域防災活動における基礎知識を学ぶ。全国で約 5,000 人参加予定。

② 開催済 7ヵ所でブロック会議の分科会

婦人会・女性会の地域防災活動に関し、研究討議・講演会等を開催。

③ 予定 役員研修会

2023 年2月

（14）全国女性会館協議会

① 開催済 「相互支援ネットワーク」オンライン研修・動作確認訓練 全1回

2022 年9月 29 日（木）

「相互支援ネットワーク」とは全国の男女センター等の共助の仕組みを強化し、大規模災害発生時に、被災状況や女性のニーズについて、被災地の男女センターからの情報を本部事務局が集約・発信し、被災地の救援ニーズに応じて、被災地外の男女センターが物資、人、情報等を調達・提供する体制のこと。

本会が 2015 年から会員館を限定に構築・運用している事業で、2021 年度に内閣府から受託し、全国の男女センターおよび所管課に広げ、平常時からつながりがもてるよう HP の運用やオンラン研修などを実施している。

② 予定 防災と男女共同参画に関する事業推進のためのオンライン人材育成研修

2022 年 12 月9日（金）、10 日（土）

（15）日本財団

通年 消防職員等への災害時の重機講習の展開

（16）日本生活協同組合連合会

① 開催済 **安否確認訓練**

2022 年3月 11 日（金）及び9月1日（木）

全国 28 会員生協、約 20,000 人の役職員を対象に大規模震災を想定した安否確認訓練を実施。

② 通年 **災害時緊急通信訓練**

エリア毎、生協毎に定期的に訓練を実施。

③ 開催済**「災害支援に関する連続セミナー」を開催**

第1回8月 30 日（火）「これからの生協と社協の災害支援の連携を考える−協定の締結とその先−」

第2回 11 月 22 日（火）「災害時の食と栄養課題の実践」

（17）全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

予定 **被災者支援コーディネーター養成研修**

被災者支援を行うNPO 等の活動調整や行政や災害ボランティアセンターとの連携を促進する「コーディネーター」の育成研修カリキュラムを構築し、研修を実施していく予定。

〈団体内での会合〉

（1）日本経済団体連合会

開催済 **震災復興特別委員会　被災地視察**

2022 年5月 10 日（火）～11 日（水）（福島県）

（2）経済同友会

開催済 **防災・震災復興委員会　被災地視察**

2022 年7月 28 日（木）～29 日（金）　岩手県（盛岡市・大船渡市）視察。

2022　年9月1日（木）～2日（金）　福島県（郡山市・大熊町・南相馬市・福島市）視察。

（3）日本商工会議所

① 予定 **役職員による東日本大震災被災地の視察・ヒアリング**

② 予定 **東日本大震災復興要望を所管大臣等へ提出**

2023 年2月ないし3月

③ 開催済 **意見活動**

国民の安心・安全の確保や、経済や社会のレジリエンスの強化に資する一層の国土強靱化の必要性等について盛り込んだ「次期国土形成計画及び国土利用計画に関する意見～戦略的先行投資により、国民一人豊かで 安心・安全に暮らせる国土の形成を～」を関係省庁等に提出。(2022 年4月 21 日(木))

④ 開催済 **専門家派遣**

2022 年2月に地域 BCM 研究会においてとりまとめた「商工会議所を核とした地域の防災・減災対策の推進に関する中間報告書」等に基づき、各地商工会議所・事業者の防災・減災意識の向上等に向けた専門家派遣制度(講師派遣制度)を実施。

派遣先:(一社)静岡県商工会議所連合会(6月 22 日(水))
　　　　関東商工会議所連合会(11 月 28 日(月))

⑤ 開催済 **調査・研究活動**

「社会資本整備専門委員会」において、企業の物流戦略や、MaaS など地域イノベーションを促進するインフラの調査・研究を行うとともに、地方整備局とも連携しつつ、地域 BCM を構築するための課題や対応策の調査・研究、地域事前復旧・復興計画の策定促進などに向け、各地の実情に沿った活動を推進。
(2022 年8月 10 日(水)～11 日(木)、10 月 21 日(金))

⑥ 通年 **月例会議等で東日本大震災に関する復興の進捗状況等を報告**

⑦ 通年 **防災・減災の取組に向けた支援・機運醸成**

- 損保会社と連携し、会員企業向けの保険商品を開発。保険加入促進を通じた企業の備える力を支援。
- 各地商工会議所では損保保険会社等との連携により、地域の中小企業の BCP 策定を支援。
- 各地商工会議所の取組を適宜、機関誌や HP などで紹介。

(2) 日本労働組合総連合会

開催済 **復興ヒアリング**

2022 年8月 24 日(水)～25 日(木)

被災地の現状や課題を把握することで、連合の掲げる被災者支援の政策実現につなげることを目的に、地元自治体等を訪問し、復興状況の説明を受けるとともに、意見交換を実施。

(3) 日本青年会議所

開催済 **被災地見学及び支援の相談**

① 3月 16 日(水)に発災した福島県沖地震による被災地を訪問し、被災地青年会議所と支援の相談。

2022 年3月 20 日(日)

② 7月 16 日（土）に発災した線状降水帯による被災確認のため宮城県を訪問し、被災地青年会議所と支援の相談。

2022 年7月 17 日（日）

③ 8月3日（水）、4日（木）に発災した線状降水帯による被災確認のため、石川県、福井県、新潟県、山形県を訪問し、被災地青年会議所と支援の相談。

2022 年8月5日（金）～8日（月）

④ 8月7日から継続的に発災した線状降水帯による被災確認のため、青森県、秋田県、岩手県を訪問し、被災青年会議所と支援の相談。

2022 年8月 17 日（水）～21 日（日）

⑤ 台風 15 号の影響による被災確認のため、静岡県を訪問し、被災青年会議所と支援の相談。

2022 年 10 月1日（土）、2日（日）

（4）全国知事会

① 開催済 **危機管理・防災特別委員会の開催**

2022 年6月 29 日（水） WEB 開催

「大規模災害への対応力強化に向けた提言」など、国への提案・要望事項について協議、「令和3年度災害検証報告」の報告及び情報共有。

② 開催済 **危機管理・防災特別委員会の開催**

2022 年 10 月 31 日（月） WEB 開催

「大規模災害時の被災者支援の充実に係る提言」など、国への提案について協議、「大規模災害時の被災者支援の充実に向けて（報告書）」の報告及び情報共有。

（5）全国市長会

① 開催済 **防災対策特別委員会の開催**

防災対策特別委員会の開催

2022 年7月 12 日（火）

出席委員市長等 19 名

内閣府、総務省、環境省から災害対策の取組等について説明を聴取し、意見交換。

② 予定 **防災対策特別委員会の開催**

2023 年1月 24 日（火）

災害報告及び意見交換。

（6）全国町村会

① 開催済 **政務調査会の開催**

2022 年4月 27 日(水)

総務省から防災・減災対策の推進等について説明を聴取し、意見交換。

② 開催済 **理事会の開催**

2022 年7月7日(木)

東日本大震災からの復興及び原子力災害対策、大規模災害からの復旧・復興及び全国的な防災・減災対策等、令和5年度政府予算編成及び施策に関する要望を決定。

③ 開催済 **全国町村長大会の開催**

2022 年 11 月 17 日(木)

全国的な防災・減災対策、国土強靭化の推進に関する緊急決議等を決定。

(7) 全国都道府県議会議長会

① 開催済 **国土交通委員会**

2022 年7月 20 日(水)対面開催

防災・減災対策、国土強靭化の充実・強化を求める提言(要請)を協議。

② 開催済 **第 172 回定例総会**

2022 年7月 27 日(水)対面開催

防災・減災対策、国土強靭化の充実・強化を求める提言(要請)を決定。

③ 開催済 **国土交通委員会**

2022 年 10 月 18 日(火)対面開催

防災・減災対策、国土強靭化の充実・強化を求める提言(要請)を協議。

④ 開催済 **第 173 回定例総会**

2022 年 10 月 25 日(火)対面開催

防災・減災対策、国土強靭化の充実・強化を求める提言(要請)を決定。

(8) 全国市議会議長会

① 開催済 **第 98 回定期総会**

2022 年5月 25 日(水)

頻発・激甚化する大規模災害等からの防災・減災対策及び復旧・復興対策等に関する決議、東日本大震災からの復旧・復興に関する決議を決定。

② 開催済 **第 174 回建設運輸委員会**

2022 年7月 21 日(木)

近年各地で発生している豪雨災害や大規模地震等の自然災害への対策推進に関する要望書などを決定。

③ 開催済 **東日本大震災被災地視察**

2022 年8月 22 日(月)～24 日(水)

正副会長等において、東日本大震災の復興の現状と今後の取組について調査す

るため、被災地(久慈市・宮古市・大崎市・東松島市・石巻市)を視察。

④ 開催済 **第 229 回理事会・第 113 回評議員会合同会議**

2022 年 11 月9日(水)

頻発・激甚化する大規模災害等からの防災・減災対策及び復旧・復興対策等に関する決議、東日本大震災からの復旧・復興に関する決議を決定。

⑤ 開催済 **第 175 回建設運輸委員会**

2022 年 11 月 28 日(月)

近年各地で発生している豪雨災害や大規模地震等の自然災害への対策推進に関する要望書などを決定。

(9)全国町村議会議長会

① 開催済 **都道府県会長会の開催**

2022 年7月 21 日(木)

東日本大震災からの復興及び原子力発電所事故への対応、大規模自然災害からの復旧及び大規模災害対策の確立等、令和 5 年度国の予算編成及び施策に関する要望を決定。

② 開催済 **第 66 回町村議会議長全国大会の開催**

2022 年 11 月9日(水)

東日本大震災等の大規模自然災害からの復興及び災害対策に関する特別決議等を決定。

(10)全国連合小学校長会

① 開催済 **東日本大震災被災3県小学校長会との合同連絡会**

2022 年7月 11 日(月)

集合・オンラインハイブリッド開催。

② 開催済 **第 240 回理事会**

2022 年2月 17 日 (木)

金沢市にて開催。

③ 開催済 **被災地訪問**

2022 年9月 15 日(木)

福島第一原子力発電所、福島県立ふたば未来学園中学校、震災遺構請戸小学校等視察。

④ 通年 **年間を通じた防災訓練(全国各学校)**

2022 年度の各学校防災計画を策定して、毎月防災訓練を必ず実施する。

(11)全日本中学校長会

① 開催済 **第 1 回理事会**

2022 年5月 17 日 （火）

オンラインにて開催。

② 開催済 **第 2 回理事会**

2022 年 10 月 19 日 （水）

オンラインにて開催。

③ 通年 **年間を通じた防災訓練（全国各中学校）**

2022 年度の各学校防災計画を策定して、毎月防災訓練を必ず実施する。

（12）全国市町村教育委員会連合会

① 開催済・予定

年3回開催される常任理事・理事会並びに副会長会議において、国の施策等を説明、各市町村教育委員会における防災意識の醸成・向上を図る。

② 開催済 **第1回常任理事・理事会**

2022 年4月 15 日(金)

学士会館にて開催。

③ 開催済 **第 2 回常任理事・理事会**

2022 年7月8日(金)

学士会館にて開催。

④ 開催済 **第 3 回常任理事・理事会**

2022 年 10 月 13 日(木)

福岡県福岡市にて開催。

⑤ 予定 **第 2 回副会長会議**

2023 年2月3日(金)

学士会館にて開催。

（13）日本学術会議、防災学術連携体

開催済 **第4回「防災に関する日本学術会議・学協会・府省庁の連絡会」**

（日本学術会議防災減災学術連携委員会（第 25 期）と同時開催）

2022 年8月 2 日（火） オンライン開催

学術と行政の平常時の連携を強めるとともに緊急時の連携を図るため、防災学術連携体と携体と防災に関する府省庁の担当者との連絡会を開催。

本年度の課題は、「自然災害を取り巻く環境の変化 ー出現した多様な危機への備え」とし、府省庁より関係する政策について、また関係学会からも気象災害への取組み活動について、それぞれ発表を行い、相互の情報交換を行った。

（14）防災学術連携体

開催済　**WEB研究会**

会員学協会にてテーマを決めたWEB研究会（ZOOM）を継続的に開催し、学会間の情報交流と相互理解を進めている。 多くの分野の最先端の分かりやすいお話に関心ある方々のために、話題提供の部分をホームページ上に掲載している。

・第13回「2022年1月15日（土）に発生したトンガ海底火山噴火とそれに伴う津波について」
・第14回「環境と災害を観測するための先端的衛星モニタリング技術」
・第15回「気候変動下での水害対策について」
・第16回「時空間スケールから考える復興・防災　～造園学からのアプローチ」
・第17回「富と効率の追求、そして起こる大災害」

（15）日本介護支援専門員協会

通年　**災害対策特別委員会**

（16）日本介護福祉士会

予定　**全国の都道府県介護福祉士会の災害担当者等を対象とした勉強会**

（17）日本防火・防災協会

① **女性防火クラブ活性化事業**

・予定　「地域の女性防火クラブ員を対象とした普通救命講習会」
　全国22地区、約1,450名が参加予定。
・開催済　「市町村女性防火クラブ幹部地域研修会」
　全国6ブロック、500名が参加。
・予定　「女性防火クラブ地区大会・地区研修会」
　全国29地区、約21,584名が参加予定。

② **少年消防クラブ活性化事業**

・予定　「少年消防クラブ指導者交流会」
　2023年2月11日（土・祝）、千代田区内、約60名が参加予定。
・開催済　「少年消防クラブ地区大会・地区研修会」
　全国15地区、約24,063名が参加。

③ **幼年消防クラブ活性化事業**

・開催済　「幼年消防クラブ地区大会」
　全国約28地区、約28,946名が参加。

④ **自主防災組織育成事業**

・予定　「市町村自主防災組織指導者中央研修会」

2023年2月8日(木)・9日(金)、千代田区内、約70名が参加予定。

・予定 「市町村自主防災組織指導者地方研修会」

全国約18地区、約1,900名が参加予定。

・開催済 「地域防火団体の地区大会・地区研修会・指導者研修会」

全国約7地区、約29,713名が参加。

(18) 全国女性会館協議会

通年 相互支援ネット専門員会議の開催

(19) 日本生活協同組合連合会

開催済 全国生協 BCP 対策検討会幹事会

2022年3月、2022年9月

コロナウイルス感染症情報および対策の共有、全国生協事業継続計画改訂に関わる協議を実施。

(20) 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

① **通年 中核的災害支援ネットワーク構築事業(休眠預金を活用した事業)**

災害時の支援調整を担う都道府県域のネットワークを整備するための事業。北海道、岩手、岡山においてモデル的な取り組みを実施。

② **通年 被災者支援コーディネーション機能を確立するための基盤整備(福祉医療機構の助成事業)**

被災者支援のコーディネーションについて、支援関係者間の共通理解となるガイドラインを作成する事業。コーディネーションの担い手となる全国の災害中間支援組織が集まる「災害中間支援組織全体会」を開催。

〈展示〉

(1) 日本放送協会

① **開催済 「水害から命と暮らしを守る」展**

2022年6月1日(水)~7月31日(日)

渋谷駅のNHK プラスクロス SHIBUYA で実施した企画展。災害時に迫られるさまざまな「選択」が仮想空間の中で体験できる「防災クロスロード」や、水や食品のローリングストックに関する情報などを紹介した。

② **開催済 「NHK 明日をまもるナビ防災展」**

今年度は全国25か所で実施した。このうち、横浜放送局では、出水期を控えた6月8日(水)・9日(木)に横浜市民防災センターで開かれた消防イベントにブースを出

展。浸水の被害をARの技術で体験できるコーナーや、防災に関わる動画の上映などを行い、いざという時への備えを訴えた。

（2）日本新聞協会

開催済　**展示「伝える、寄り添う、守る――『3・11』から11年」**

2022年3月15日（火）～4月3日（日）　ニュースパーク（日本新聞博物館）

東日本大震災から11年が過ぎ、人々の記憶や関心が薄れて風化が懸念される中、被災地の姿、そこで暮らす人々の思いや復興への課題を伝え続けている地元紙の活動を紙面を通じて紹介した。

（3）全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

開催済　**もしもフェス渋谷2022**

災害への備えをわかりやすくまとめた「防災アクションガイド」やNPO等の支援活動に関する展示を行った。

〈キャンペーン〉

（1）日本放送協会

開催済　**「＃いのちともに守る」**

2022年8月29日（月）～9月4日（日）

「関東大震災 100 年」を来年に控え、NHK と在京民放のアナウンサー6人が出演して、大地震への備えを訴える30秒の呼びかけVTRを情報番組内などで放送した。オンラインで引き続き公開している。

https://www.nhk.or.jp/ashitanavi/6tv/

（2）全国女性会館協議会

① 通年　**相互支援ネットの全国男女センターおよび男女共同参画所管課への周知・広報**

② 通年　**大規模災害発生時　被災地の男女共同参画センター派遣者人材名簿登録者の募集**

（3）日本赤十字社

① 開催済　**ACTION！防災・減災**

2022年9月1日（木）～30日（金）

世の中の防災への興味・関心が高まる9月の防災週間を軸として、地震発生の際、おうちの中に潜む危険に気づいてもらう絵本動画を制作し、防災・減災の啓発活動

を実施。特設サイトを公開して情報発信を実施。

② 予定 ACTION！防災・減災

2023 年3月1日（水）～31 日（金）（予定）

世の中の防災への興味・関心が高まる3月に特設サイトを公開し、防災・減災関連情報の発信や、防災・減災にかかる啓発活動を実施予定。

（4）全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

通年 「災害支援そなえ令和基金」特設サイト

災害支援のためのネットワーク構築、担い手育成、支援体制の整備など平時からの取り組みを、全国から応援できる仕組みとして「災害支援そなえ令和基金」を創設。誰一人取り残さない災害支援を目指し、基金を通じて平時からの「そなえ」を各地の中間支援組織と連携し充実させていく。

Ⅱ. 2022 年度に作成した又は作成する防災に関する普及啓発資料

〈広報誌〉

（1）日本経済団体連合会

機関紙『月刊経団連』

会員企業等へ配付

（2）経済同友会

月刊誌：広報誌「経済同友」（毎月約 10,000 部発行）

会員企業、官公庁等へ配布

（3）日本労働組合総連合会

機関紙『月刊連合』 年 10 回 9,000 部発行

（4）日本青年会議所

会員向け広報誌『WeBeLieve』 毎月１回発行

（5）全国子ども会連合会

既刊書：「子ども会でまなぼうさい」

継続的に使用、頒布

（6）全日本中学校長会

機関紙『中学校』 毎月1回発行

(7) 日本介護支援専門員協会

広報紙「JCMA だより」(年度内3回発行予定)

(8) 日本消防協会

① 月刊誌:普及啓発誌「日本消防」(毎月 9,400 部発行)

消防団の活動、住民に対する訓練や予防活動等に関する情報を全国に発信。

② 年刊誌:普及啓発誌「守れ わがまち」(毎年 33,000 部発行)

消防団の役割等を解説。高校の教材としても活用。

(9) 日本防火・防災協会

① 地域防災に関する総合情報誌「地域防災」(隔月 40,000 部発行)

地域防災リーダー、一般向けに地域防災に関連した情報を提供。

消防防災関係機関、自治体図書館や大学の図書館、マスコミに配布し、ホームページにも掲載。

URL: https://www.n-bouka.or.jp

② 住宅用火災警報器設置イメージパネル(A1版、790 セット・全国消防本部に配付)

(10) 全国女性団体連絡協議会

機関紙「全女会」(タブロイド判、月 1 回発行)

各地での防災の取り組み、被災状況及び地域婦人会・女性会の支援活動等について発信、バックナンバーはwebにも掲載。

URL: 2022 年 12月新ホームページ公開予定

(11) 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

① 第6回 災害時の連携を考える全国フォーラム報告書

https://jvoad.jp/forum/forum2022/

② コロナ禍でもすぐできる防災アクションガイド

https://jvoad.jp/knowhow/

〈マニュアル〉

(1) 日本労働組合総連合会

資料名:防災緊急対応手引き

災害発生直後の行動、安否確認、人命救助における初期対応等をまとめて記載。

（2）日本青年会議所

資料名：災害時初動対応マニュアル

初動時の対応とフローを記載。

（3）日本医師会

① 資料名：救急蘇生法啓発資料

市民向けの「心肺蘇生法携帯用のカード」やポスター（止血法、骨折時対応、心肺蘇生法）、ウェブサイトを、新型コロナウイルス感染症を踏まえた内容で作成。

② 資料名：日本医師会「新型コロナウイルス感染症時代の避難所マニュアル」

令和2年度に作成した、被災地の避難所における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的とし、平時の事前準備に加え、流行下における災害に対する備えや、避難所運営の注意点を記載した冊子を改訂。

（4）日本介護支援専門員協会

資料名：災害対応マニュアル第５版

（5）日本消防協会

資料名：普及啓発誌「消防団幹部実務必携」（毎年約 7,000 部発行）

住民に対する防火指導等に関する消防団員の指導員研修用資料。

（6）全国女性団体連絡協議会

資料名：防災まちづくりチェックシート付き学習パンフレット 2022 年度版（A4パンフレット 12 頁）

防災学習会で配布、女性の視点で地域の防災力を高める。

（7）全国女性会館協議会

資料名：「災害時における男女共同参画センター等の相互支援ネットワーク操作の手引き」

（8）日本財団

資料名：震災がつなぐ全国ネットワーク作成（日本財団助成）の「水害にあったときに」

（9）日本生活協同組合連合会

全国生協大規模災害連携計画を会員生協と議論し、2022 年２月に第６版として改

訂を実施。

（10）全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

① **被災者支援コーディネーションガイドライン**

日本のどこで災害が起きても支援の「もれ・むら」 をなくし、必要な支援が効果的に届けられるための被災者支援コーディネーションについて、「被災者支援コーディネーション委員会」、「災害中間支援組織全体会」の協力を得てまとめたもの。（※令和3年度 独立行政法人福祉医療機構（WAM）社会福祉振興助成事業〈モデル事業〉の助成により作成）

② **分野別コーディネーションガイドライン**

「被災者支援コーディネーション ガイドライン」とあわせて、「家屋保全」、「食と栄養」、「子ども支援」の分野別のコーディネーションガイドラインを作成。（※令和3年度 独立行政法人福祉医療機構（WAM）社会福祉振興助成事業〈モデル事業〉の助成により作成）

https://jvoad.jp/guideline/

〈WEB〉

（1）日本経済団体連合会

資料名：経団連SDGs特設サイト

ビッグデータを活用した水害リスク情報の提供など、SDGsの目標 11「住み続けられるまちづくりを」等に資する、経団連会員企業各社の取り組みを紹介。

https://www.keidanrensdgs.com/

（2）日本労働組合総連合会

資料名：日本労働組合総連合会ホームページ（主な活動・7つの絆）

被災地支援と自然災害への取り組みについて掲載を継続。

https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/kizuna/support/

（3）日本青年会議所

資料名：公益社団法人日本青年会議所ホームページ

青年会議所の運動・活動について発信。

http://www.jaycee.or.jp/

（4）全国市長会

国等の防災に関する取組、被災地に対する各市区から支援等について、情報提供。

https://www.mayors.or.jp/

（5）全国連合小学校長会

東日本大震災・熊本地震からの復興に向けて取り組んでいる学校を全国連合小学校長会ホームページに掲載を継続。

http://www.zenrensho.jp/

（6）全日本中学校長会

東日本大震災に関する教育関係資料（避難所運営の記録、中学校の防災計画、震災時の対応記録等）をホームページの会員限定ページに掲示。

https://www.zennichu.com/activity03-shinsai.php

（7）日本学術会議

行政、産業及び国民生活に科学を反映、浸透させることを目的として、内閣総理大臣の所轄の下、政府から独立して職務を行う「特別の機関」として設立され、職務は、①科学に関する重要事項を審議し、その実現を図ること、及び②科学に関する研究の連絡を図り、その能率を向上させることの2つである。防災・減災に関わるシンポジウムも多く開催され、その分野に関して発信した重要な答申・提言なども紹介。

https://www.scj.go.jp/

（8）防災学術連携体

防災減災・災害復興に関わる学協会のネットワークであり、防災に関わる多分野の学協会が、日本学術会議を要として集まり、学協会の連携を進め、緊急事態時に学協会間の緊密な連携がとれるよう備えている。ニュースレターの発信、自然災害発生時の市民向けの正確な情報発信をはじめ、防災学術連携体の会員学協会（2022年時点で 62 団体）の活動紹介、シンポジウムなどの行事案内、資料のアーカイブを掲載。

https://janet-dr.com/index.htmL

（9）日本放送協会

①　資料名：「命を守る呼びかけ」

NHK アナウンサーがこれまで改善を重ねてきた、災害時に命を守るための呼びかけについて、文例と音声データを公開。地域で役立ててもらおうと、オープンデータ化した。

https://www3.nhk.or.jp/news/special/suigai/yobikake/

②　資料名：「ポケット防災カード」

避難所、家族の待ち合わせ場所など災害時に必要な情報について書き込み、持ち歩けるカード。

https://www3.nhk.or.jp/news/special/suigai/articles/7092/

③ **資料名:「こわがりヒーロー」**

NHK が制作した子ども向け防災ソング。災害を正しく怖がって子どもが声をあげることで、正常性バイアスに陥りがちな大人たちの気持ちを動かす内容になっている。「みんなのうた」や防災イベントなどで放送。

https://www3.nhk.or.jp/news/special/suigai/articles/6803/

④ **資料名:「みんなで助かるコール」**

なかやまきんに君が出演した、いざという時に大切な人にすぐ避難を呼びかけることの重要性を訴える動画。NHK の地域放送局が、防災を身近に感じてもらおうと方言やアナウンサーを登場させて30以上のバージョンを制作した。

https://www3.nhk.or.jp/news/special/suigai/articles/6234/

(10) 日本新聞協会

災害対策特別委員会報告書を新聞協会会員社サイトに掲載、周知。

https://www.pressnet.or.jp/

(11) 日本医師会

資料名:公益社団法人日本医師会　公式 YouTube チャンネル

防災推進国民大会(ぼうさいこくたい)に出展した日本医師会シンポジウムの動画について、2020 年度、2021 年度のアーカイブ及び 2022 年度版を公式 youtube チャンネル上で公開。

https://www.youtube.com/channel/UCrZ632iTbtYlZ5S2CtGh6rA

(12) 日本歯科医師会

災害歯科医療対策や避難所掲示・配布用ポスターなどを掲載、発信。

https://www.jda.or.jp/disaster/

HP 内の日歯 8020 テレビに「災害時こそ大切!お口のケア」の動画を掲載。

https://www.jda.or.jp/tv/index.html

(13) 全国社会福祉協議会

災害から地域の人びとを守るために~災害福祉支援活動の強化に向けた検討会
報告書

https://www.shakyo.or.jp/bunya/saigai/teigen/20220331/index.html

被災者支援・災害ボランティア活動者向けの留意事項や被災地におけるボランティ

ア募集情報等を掲載、発信。
https://www.saigaivc.com/

（14）日本介護支援専門員協会
① 災害支援に関する情報ページ(東日本大震災以降の情報を掲載)
② 新型コロナウイルス感染症に関する情報ページ

（15）日本介護福祉士会
HP 特設サイト介護福祉会の災害救援活動について
https://www.jaccw.or.jp/projects/voLunteer

（16）日本防火・防災協会
資料名：ネット情報提供事業
防火ネットニュースとインターネット・メールマガジンを毎月配信し、防火防災に関する情報や幼少年消防クラブ、女性防火クラブ等の最近の活動状況などについて、情報提供。
https://www.n-bouka.or.jp

（17）全国女性会館協議会
「相互支援ネット」の運用

（18）日本財団
被災地支援等の活動報告
令和4年福島県沖を震源とする地震、令和4年8月大雨被害等を中心とした支援活動報告の掲載。
https://www.nippon-foundation.or.jp/what/projects/disaster_recovery

（19）全国災害ボランティア支援団体ネットワーク
災害支援、平時のネットワーキング、「災害支援そなえ令和基金」の取り組みなど
https://jvoad.jp/

Ⅲ．2022 年度に政府その他の防災関係機関が実施する、防災意識の醸成・向上を図るための事業等への協力

〈防災推進国民大会 2022 関係〉

（1）全団体

構成団体からの文章によるメッセージを発信。

（2）日本労働組合総連合会

プレゼン出展し、連合の被災地の復興・再生に関する政策や災害時におけるボランティア派遣などの活動を紹介。

（3）日本青年会議所

防災に関心がある方、学びたい方を対象とした参加推進。

（4）日本学術会議、防災学術連携体

2022 年 10 月 22 日（土）16 時 30 分～18 時　オンライン開催

セッションとして、公開シンポジウム「自然災害を取り巻く環境の変化　－防災科学の果たす役割－」を開催し、自然災害を取り巻く環境が変化する中で、防災科学が果たすべき役割に焦点を当てて、広く意見交換を行った。

（5）日本医師会

兵庫県医師会、富山県医師会、日本歯科医師会、日本災害医学会及び有識者の協力の下、日本医師会提供のセッションを配信。

（6）日本歯科医師会

都道府県歯科医師会を通じて会員へ開催周知。

（7）日本薬剤師会

都道府県薬剤師会を通じて開催周知。

（8）日本介護福祉士会

会員への開催周知。

（9）日本消防協会

2022 年 10 月 22 日（土）16 時 30 分～18 時

セッション「阪神淡路大震災の経験を活かす消防防災対策」を開催。

（10）全国消防長会

会員への開催周知。

（11）全国女性団体連絡協議会

加盟団体への参加呼びかけ。

（12）日本赤十字社

「ぼうさいこくたい 2022 特別プログラム」として、家の安全対策を確認するワークショップを、現地開催とオンライン開催のハイブリッド形式で出展。

（13）全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

2022 年 10 月 23 日（日）

セッション「避難生活支援と『もれ・むら』のないコーディネーション」を開催。

〈津波の日関係〉

（1）日本労働組合総連合会

全国の地方連合会及び構成組織に内閣府作成の「津波防災の日」「世界津波の日」（11 月5日（土））啓発ポスターを配布、各事務所などへの掲示を依頼。

連合会館内に掲示。

（2）全国町村議会議長会

「津波防災の日」「世界津波の日」啓発ポスターを全国町村議員会館デジタルサイネージに掲示。

（3）日本歯科医師会

内閣府作成の「津波防災の日」「世界津波の日」（11 月 5 日（土））啓発ポスターを歯科医師会館内への掲示。

（4）日本薬剤師会

都道府県薬剤師会に内閣府作成の「津波防災の日」「世界津波の日」（11 月5日（土））

啓発ポスター配付、掲示を依頼、地域薬剤師会を通じて会員に啓発。

（5）全国社会福祉協議会

本会関係団体への周知。

〈防災教育チャレンジプラン関係〉

（1）全国知事会

開催済・予定　2022 年度防災教育チャレンジプラン

2021 年 11 月～2023 年 2 月（予定）

主催：防災教育チャレンジプラン実行委員会、内閣府（防災担当）、国立研究開発法人防災科学技術研究所、協力内容：後援

（2）全国市長会

開催済・予定　2022 年度防災教育チャレンジプラン

2021 年 11 月～2023 年 2 月（予定）

主催：防災教育チャレンジプラン実行委員会、内閣府（防災担当）、国立研究開発法人防災科学技術研究所、協力内容：後援

（3）全国町村会

開催済・予定　2022 年度防災教育チャレンジプラン

2021 年 11 月～2023 年 2 月（予定）

主催：防災教育チャレンジプラン実行委員会、内閣府（防災担当）、国立研究開発法人防災科学技術研究所、協力内容：後援

（4）日本 PTA 全国協議会

開催済・予定　2022 年度防災教育チャレンジプラン

2021 年 11 月～2023 年 2 月（予定）

主催：防災教育チャレンジプラン実行委員会、内閣府（防災担当）、国立研究開発法人防災科学技術研究所、協力内容：後援

（5）全国都道府県教育委員会連合会

開催済・予定　2022 年度防災教育チャレンジプラン

2021 年 11 月～2023 年 2 月（予定）

主催：防災教育チャレンジプラン実行委員会、内閣府（防災担当）、国立研究開発法人防災科学技術研究所、協力内容：後援

（6）日本赤十字社

開催済・予定　2022 年度防災教育チャレンジプラン

2021 年 11 月～2023 年 2 月（予定）

主催：防災教育チャレンジプラン実行委員会、内閣府（防災担当）、国立研究開発法人防災科学技術研究所、協力内容：後援

〈水防月間等への協力〉

（1）全国町村会

① 開催済 **水防月間**

2022 年5月 1 日（日）～5月 31 日（火）

主催：国土交通省、内閣府、都道府県、水防管理団体、協力内容：後援

② 開催済 **土砂災害防止月間**

2022 年6月1日（水）～6月 30 日（木）

主催：国土交通省、都道府県、協力内容：後援

（2）日本民間放送連盟

① 開催済 **水防月間**

2022 年5月1日（日）～5月 31 日（火）

主催：国土交通省、内閣府、都道府県、協力内容：後援

② 開催済 **土砂災害防止月間**

2022 年6月1日（水）～6月 30 日（木）

主催：国土交通省、都道府県、協力内容：後援

③ 予定 **雪崩防災週間**

2022 年 12 月1日（木）～12 月7日（水）

主催：国土交通省、協力内容：後援

（3）日本新聞協会

① 開催済 **水防月間**

2022 年5月 1 日（日）～5月 31 日（火）

主催：国土交通省、内閣府、都道府県、水防管理団体、協力内容：後援

② 開催済 **土砂災害防止月間**

2022 年6月 1 日（水）～6月 30 日（木）

主催：国土交通省、都道府県、協力内容：後援

③ 予定 **雪崩防災週間**

2022 年 12 月1日（木）～12 月7日（水）

主催：国土交通省、協力内容：後援

〈その他〉

（1）全国市議会議長会

① 開催済 **防犯防災総合展 2022**

2022 年6月9日（木）～6月 10 日（金）

主催：防犯防災総合展実行委員会、協力の内容：後援

② 開催済 **地域防災力充実強化大会**

2022 年 11 月 26 日（土）

主催：消防庁、協力の内容：後援

（2）全国町村議会議長会

① 開催済 **防犯防災総合展 2022**

2022 年6月9日（木）～6月 10 日（金）

主催：防犯防災総合展実行委員会、協力の内容：後援

② 開催済 **地域防災力充実強化大会**

2022 年 11 月 26 日（土）

主催：消防庁、協力の内容：後援

（3）日本消防協会

① 開催済 **地域防災力充実強化大会**

2022 年 11 月 26 日（土）

主催：消防庁、協力の内容：後援

② 予定 **地域防災力向上シンポジウム**

2022 年 12 月～2023 年 2 月

主催：消防庁、協力の内容：後援

Ⅳ．その他、自助、共助の活動

〈被災者支援〉

（1）日本経済団体連合会

経団連1％クラブを通じた支援。

（2）日本労働組合総連合会

令和4年8月大雨災害に際し、山形県・新潟県の被災の大きい地域に対して現地支援ボランティアを派遣。

（3）日本青年会議所

① **福島県沖地震災害での支援活動**

支援体制の構築、ボランティア活動、社会福祉協議会と連携した、断水地域への水支援（福島県）、災害ゴミ運搬のための軽トラック貸与（宮城県）、現地ボランティアのための抗原検査キット支援。（福島県、宮城県）

② **8月3日からの大雨災害による支援活動**

支援体制の構築、ボランティア活動、社会福祉協議会と連携した被災地域への人的、物的、金銭支援。（石川県、新潟県）

③ **台風 15 号による被災支援活動**

支援体制の構築、ボランティア活動、社会福祉協議会と連携した被災地域への人的、物的、金銭支援。（静岡県）

（4）全国幼児教育研究協会

令和4年度、地震災害や豪雨災害などの発生に伴い、各地域の支部へお見舞いと支援協力等の連絡を入れ、災害状況を把握するとともに、心のケア等にも対応。
また、大会や会議等でも、安全安心な教育環境が保てるよう呼びかけ、支援体制の構築・充実を図る。

（5）日本医師会

2022年度中に大規模災害が発生した場合には、当該被災地へ JMAT（日本医師会災害医療チーム）を派遣。

（6）日本歯科医師会

令和4年台風 14 号・15 号、7月 14 日（木）からの大雨、8月3日（日）からの大雨の災害発生に伴い、災害対策本部を設置。新潟県歯科医師会からの要請に伴い、歯ブラシなどの口腔衛生用品等を支援物資として送付。

（7）日本薬剤師会

令和4年福島県沖を震源とする地震、令和4年7月11日（月）からの大雨、8月3日（日）からの大雨、台風 14 号及び台風 15 号につき、都道府県薬剤師会を通じて、被害状況の把握に努める。また災害救助法適用地域で被災した会員に対し、本会の災害見舞金要項に基づき、災害見舞金を都道府県薬剤師会を通じて送金する予定。

（8）日本看護協会

令和4年8月3日（水）からの大雨及び台風第 8 号の災害では、福井県看護協会は県行政の依頼を受け、日本看護協会とも連携し、災害支援ナースの県内派遣を実施。台風第 14 号による九州を中心とした豪雨災害や台風第 15 号による静岡県での

豪雨災害では、必要時迅速に災害支援ナースを派遣できるよう、安否確認と状況把握に努めた。

（9）日本介護支援専門員協会

災害発生時には、被災状況を把握し、情報提供等を行った。

（10）日本財団

コロナ禍における東京都との連携事業である、ペット同伴宿泊療養施設の提供の継続及び感染症指定病院等の医療機関や子どもサポート等への各種支援を実施。
令和4年福島県沖を震源とする地震、令和4年8月大雨被害の被災地支援として、NPO 等ボランティア活動への支援の実施。

（11）日本生活協同組合連合会

① 当会会員の複数の生協が各自治体からの要請で、コロナ感染症自宅養生者への物資提供や自治体等への募金に協力。
② 当会会員による豪雨や台風被害についての募金活動。

（12）全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

令和4年8月の大雨、台風 15 号などの被害に対して、職員を派遣し、現地の災害中間支援組織と連携しながら、被災者支援のコーディネーションを実施。内閣府防災担当とも連携し「全国情報共有会議」を開催。

〈研究調査〉

（1）日本学術会議

多くの分野の研究者の連携を図るための課題別委員会「防災減災学術連携委員会」を設け、防災学術連携体とともに活動。

（2）防災学術連携体

平常時から政府・自治体・関係機関との連携を図り、防災に役立てると共に、緊急事態時に円滑な協力関係が結べるように備え、学術の連携を図ることで、より総合的な視点をもって防災減災研究の向上発展をめざしている。

（3）日本新聞協会

新聞協会災害対策特別委員会は各社の BCP、災害・障害発生時の相互援助協定

の現状等を調査し、情報共有。

（4）日本医師会

会内の救急災害医療対策委員会において、日本医師会災害医療チーム（JMAT）の体制整備、マスギャザリング災害対策などについて検討。

（5）日本歯科医師会

厚生労働省とともに策定した「口腔診査情報標準コード仕様」の普及定着を図る。また、「災害歯科保健医療連絡協議会」を設置し、歯科医療関係団体が災害発生時に果たす役割を行動指針として取りまとめ、災害準備用登録票を整備し、平時や緊急時の連絡先、備蓄品の内容や量、協定締結先や事業継続計画（BCP）策定状況等を情報共有。

〈その他〉

（1）全国都道府県教育委員会連合会

防災教育に関する関係機関への要望。

（2）全国社会福祉協議会

2022 年5月 12 日（木）
全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）主催のセッション
「災害時の「民間慈善」活　用プラットフォーム実現に向けて」開催・運営、広報
「災害ボランティアセンターと NPO の強みを活かしあう被災者支援を考える」開催・運営、広報。
2022 年5月 13 日（金）
クロージングセッション「これからの災害支援と「地域主体」」開催・運営、広報。

都道府県・市区町村社会福祉協議会における災害ボランティア活動支援に関する取り組みへの支援・協力、被災地におけるボランティア活動の実施状況に関する広報・情報提供、民生委員・児童委員による災害時要援護者支援活動の普及等に関する支援・協力、社会福祉法人・福祉施設による防災や福祉避難所支援に関する取り組みへの支援・協力等。

（3）日本介護支援専門員協会

他団体との連携
※日本災害リハビリテーション支援協会（JRAT）との「3on3ミーティング」の開催等。

（4）日本消防協会

地域の防災活動プランづくりの推進、ラジオ番組「おはよう！ニッポン全国消防団」の放送、消防団防災学習・災害活動車両の交付事業（令和4年 23 台交付予定）。

（5）全国女性団体連絡協議会

全国加盟団体 47 都道府県＋川崎市の地域婦人会・女性会において活動。

（6）日本赤十字社

応急手当や事故防止、災害時における自助・共助の知識と技術を普及するため、一般市民を対象に、日本赤十字社各都道府県支部にて救急法、水上安全法、雪上安全法、幼児安全法及び健康生活支援講習を実施。

（7）日本財団

助成事業・B＆G 財団との連携による「防災拠点の設置および災害時相互支援体制の構築」による災害時のための重機等の全国配備を展開。

（8）日本生活協同組合連合会

① 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）主催の「第6回　災害時の連携を考える全国フォーラム」の下記セッションを担当。2022 年5月 13 日（金）13 時 00 分～14時10分「生協からみた災害支援協定の進化と県域ネットワークとの連携」開催・運営。

② 内閣府「多様な主体間における連携・協働による「避難生活支援・防災人材育成エコシステム」構築の具体化に向けた検討会」委員。

③ こくみん共済 coop＜全労済＞、一般財団法人渋谷区観光協会、一般社団法人渋谷未来デザイン主催の「もしもフェス渋谷 2022」に出展。

本資料は、令和4年 11 月末時点で取りまとめたもの。